

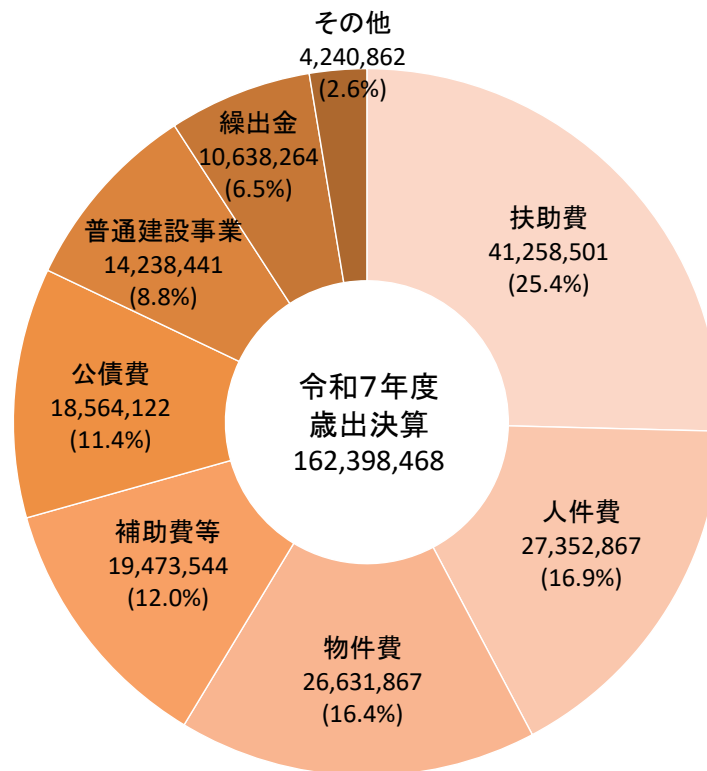
令和7年度一般会計歳出決算(性質別)

(単位:千円)

性 質 別		予 算	決 算	構成比	繰 越	差引不用
義務的経費	人 件 費	28,277,890	27,352,867	16.9%		925,023
	扶 助 費	42,417,235	41,258,501	25.4%	22,000	1,136,734
	公 債 費	18,668,018	18,564,122	11.4%		103,896
	計	89,363,143	87,175,490	53.7%	22,000	2,165,653
投資的経費	普 通 建 設 事 業	28,255,491	14,238,441	8.8%	8,597,213	5,419,837
	災 害 復 旧 事 業	97,000	165	0.0%		96,835
	計	28,352,491	14,238,606	8.8%	8,597,213	5,516,672
その他の経費	物 件 費	30,198,364	26,631,867	16.4%	420,611	3,145,886
	補 助 費 等	22,976,771	19,473,544	12.0%	1,579,656	1,923,571
	維 持 補 修 費	2,218,305	2,050,347	1.3%	13,325	154,633
	貸 付 金	674,700	631,931	0.4%		42,769
	積 立 金	2,163,711	1,558,419	0.9%		605,292
	繰 出 金	11,028,631	10,638,264	6.5%		390,367
	計	69,260,482	60,984,372	37.5%	2,013,592	6,262,518
合 計		186,976,116	162,398,468	100.0%	10,632,805	13,944,843

【令和7年度歳出決算の構成(性質別)】

(単位: 千円)



【扶助費】

児童手当の制度拡充の平年度化や、物価高対応子育て応援手当の支給等により、前年度に比べ約40億4千万円の増加となりました。
(対前年度 10.8%増)

【人件費】

会計年度任用職員の増加や人事院勧告による給料および期末・勤勉手当の増加等により、前年度に比べ約10億5千万円の増加となりました。(対前年度 4.0%増)

【物件費】

物価高騰対策として実施したプレミアム付商品券の発行や、予防接種経費の減少等により、前年度に比べ約20億円の減少となりました。(対前年度 0.7%減)

【補助費等】

低所得者支援・定額減税補足給付金事業等の減少により、前年度に比べ約22億2千万円の減少となりました。(対前年度 10.2%減)

【公債費】

市債の元金の返済増加等により前年度に比べ約5億3千万円の増加となりました。(対前年度 2.9%増)

【普通建設事業】

本庁舎北棟外壁改修工事等の終了等があったものの、環境清美工場大規模改修工事の進捗に伴う増加等により、前年度に比べ約20億7千万円の増加となりました。(対前年度 17.0%増)

【繰出金】

国民健康保険特別会計等への繰出金が減少したため、前年度に比べ約2億6千万円の減少となりました。(対前年度 2.3%減)